

平成 13 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛監委発第100034号

平成14年8月30日

狛江市長 矢 野 裕 様

狛江市監査委員

同

乙 黒 敬 明

鈴 木 悦 夫

平成13年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成13年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
(1)	概 要	10
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	28
(4)	財 政 状 況	40
3	国民健康保険特別会計	48
4	老人保健医療特別会計	54
5	介護保険特別会計	58
6	公共下水道特別会計	60
7	駐車場事業特別会計	64
8	受託水道事業特別会計	65
9	実質収支に関する調書	67
10	財産に関する調書	68
11	意見及び指摘事項	70

平成13年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成14年7月1日から平成14年7月31日まで

第2 審査の対象

平成13年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成13年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成13年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成13年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成13年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成13年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成13年度狛江市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
平成13年度狛江市各基金の運用状況

第3 審査の手続

決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成13年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（8～9頁）のとおりである。歳入総額は40,546,493,572円（前年度比2,494,118,545円、6.6%増）、歳出総額は40,154,778,860円（前年度比2,565,768,956円、6.8%増）、差引残額は391,714,712円（前年度比△71,650,411円、△15.5%減）、実質収支額は522,105,206円、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は39,170,135円である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,121,355,697円を控除した純計額は、第2表（8～9頁）のとおりであり、純歳入額は38,425,137,875円（前年度比2,422,381,616円、6.7%増）、純歳出額は38,033,423,163円（前年度比2,494,032,027円、7.0%増）、差引残額は391,714,712円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
12年 度	38,930,300,500	39,648,982,601	38,052,375,027	133,644,460	1,464,037,439	1,074,325
13年 度	41,438,399,984	42,197,674,420	40,546,493,572	120,970,468	1,532,197,711	1,987,331
比較増減	2,508,099,484	2,548,691,819	2,494,118,545	△12,673,992	68,160,272	913,006

平成9年度から平成13年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移表

(単位：円・%)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	
9 年 度	37,956,202,539	△0.5	37,057,902,047	△0.6	898,300,492
10 年 度	37,783,305,500	△0.5	37,336,043,776	0.8	447,261,724
11 年 度	39,479,342,446	4.5	38,965,341,182	4.4	514,001,264
12 年 度	38,052,375,027	△3.6	37,589,009,904	△3.5	463,365,123
13 年 度	40,546,493,572	6.6	40,154,778,860	6.8	391,714,712

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度に比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表

(単位：千円・%)

区 分	12 年 度		13 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	13,487,651	60.6	13,538,513	56.7	50,862	0.4
依 存 財 源	8,756,956	39.4	10,336,081	43.3	1,579,125	18.0
合 計	22,244,607	100.0	23,874,594	100.0	1,629,987	7.3

第1表

各 会 計 総 計

区 分		予 算 現 額	歳 入			歳
			決 算 額 A	構成比	収入率	決 算 額 B
一 般 会 計		25,717,065,984	25,449,352,465	62.8	99.0	24,922,457,543
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,263,638,000	5,036,801,531	12.4	95.7	5,177,941,431
	老人保健医療特別会計	5,578,402,000	5,364,944,159	13.2	96.2	5,425,705,725
	介護保険特別会計	2,212,717,000	2,146,670,289	5.3	97.0	2,086,513,189
	公共下水道特別会計	1,699,089,000	1,655,247,332	4.1	97.4	1,648,683,176
	駐車場事業特別会計	81,163,000	80,837,381	0.2	99.6	80,837,381
	受託水道事業特別会計	886,325,000	812,640,415	2.0	91.7	812,640,415
	計	15,721,334,000	15,097,141,107	37.2	96.0	15,232,321,317
合 計		41,438,399,984	40,546,493,572	100.0	97.8	40,154,778,860

※ 単年度収支-----平成13年度実質収支－平成12年度実質収支

※ 国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計の実質収支欄は繰上充用を行っている
ので0円と表示している。

第2表

各 会 計 純 計

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		25,449,352,465	38,381,299	25,410,971,166
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,036,801,531	777,303,000	4,259,498,531
	老人保健医療特別会計	5,364,944,159	273,375,000	5,091,569,159
	介護保険特別会計	2,146,670,289	279,296,398	1,867,373,891
	公共下水道特別会計	1,655,247,332	753,000,000	902,247,332
	駐車場事業特別会計	80,837,381	0	80,837,381
	受託水道事業特別会計	812,640,415	0	812,640,415
	計	15,097,141,107	2,082,974,398	13,014,166,709
合 計		40,546,493,572	2,121,355,697	38,425,137,875

決 算 の 状 況

(単位: 円・%)

出		収支差引残額 (A - B) C	翌年度へ繰越す べき財源額 D	実 質 収 支 (C - D) E	単年度収支 (E - 前年度 E)
構成比	執行率				
62.1	96.9	526,894,922	71,510,972	455,383,950	130,142,967
12.9	98.4	△ 141,139,900	0	0	0
13.5	97.3	△ 60,761,566	0	0	△39,118,715
5.2	94.3	60,157,100	0	60,157,100	△53,117,601
4.1	97.0	6,564,156	0	6,564,156	1,263,484
0.2	99.6	0	0	0	0
2.0	91.7	0	0	0	0
37.9	96.9	△ 135,180,210	0	66,721,256	△90,972,832
100.0	96.9	391,714,712	71,510,972	522,105,206	39,170,135

決 算 額 総 括 表

(単位: 円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
24,922,457,543	2,082,974,398	22,839,483,145	526,894,922	2,571,488,021
5,177,941,431	5,270,000	5,172,671,431	△141,139,900	△913,172,900
5,425,705,725	22,821,255	5,402,884,470	△60,761,566	△311,315,311
2,086,513,189	10,290,044	2,076,223,145	60,157,100	△208,849,254
1,648,683,176	0	1,648,683,176	6,564,156	△746,435,844
80,837,381	0	80,837,381	0	0
812,640,415	0	812,640,415	0	0
15,232,321,317	38,381,299	15,193,940,018	△135,180,210	△2,179,773,309
40,154,778,860	2,121,355,697	38,033,423,163	391,714,712	391,714,712

2 一 般 会 計

(1) 概 要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成11年度	平成12年度	平成13年度
予 算 現 額	A	27,032,802,000	23,888,461,500	25,717,065,984
歳 入 総 額	B	26,976,207,624	23,589,709,783	25,449,352,465
歳 出 総 額	C	26,522,043,229	23,264,110,816	24,922,457,543
歳入歳出差引額	D=B-C	454,164,395	325,598,967	526,894,922
翌年度へ繰越すべき財源	E	2,413,500	357,984	71,510,972
実 質 収 支 額	F=D-E	451,750,895	325,240,983	455,383,950
前年度実質収支額	G	306,070,251	451,750,895	325,240,983
単 年 度 収 支 額	H=F-G	145,680,644	△ 126,509,912	130,142,967
予 算 収 入 率	(歳入) B/A	99.8	98.7	99.0
執 行 率	(歳出) C/A	98.1	97.4	96.9

なお、一般会計の歳入決算状況は、第3表(26～27頁)のとおりである。

一般会計は、当初予算額 25,345,000,000 円であったが、7回の補正予算により 250,618,000 円が増額され、予算現額は 25,717,065,984 円(繰越明許費 121,447,984 円を含む。)となっている。

歳 入 総 額 25,449,352,465 円

歳 出 総 額 24,922,457,543 円

歳入歳出差引額 526,894,922 円

となっており、実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額 71,510,972 円)を差し引いた 455,383,950 円である。

次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 455,383,950 円から前年度の実質収支額 325,240,983 円を差し引いた 130,142,967 円の黒字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、前年度に比較すると 1,859,642,682 円(7.9%)の増となっている。

その主な内容についてみると、市債 1,202,800,000 円(129.2%)、国庫支出金 354,494,818 円(26.4%)、市税 219,655,518 円(2.0%)、都支出金 136,438,849 円(6.4%)等は増となっているが、繰入金 151,389,314 円(13.7%)、繰越金 128,565,428 円(28.3%)、地方交付税 14,105,000 円(0.6%)、地方特例交付金 5,728,000 円(1.0%)等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 99.0%で、前年度比 0.3 ポイント、調定額に対する収入率は 96.3%で、前年度比 0.2 ポイントとそれぞれ増となっている。

不納欠損額は 75,123,952 円で、前年度比 19,900,904 円の減となっている。

歳出決算額は 24,922,457,543 円で、前年度に比較すると 1,658,346,727 円(7.1%)の増となっている。

その主な内容についてみると、教育費 772,746,677 円(26.7%)、民生費 329,213,539 円(4.1%)等は増となっているが、諸支出金 95,788,000 円(27.3%)、議会費 23,984,984 円(7.3%)等が減となっている。予算現額に対する執行率は 96.9%で、前年度に比べて 0.5 ポイント下回っている。

不用額は、翌年度への繰越明許費 287,710,972 円を差し引き、506,897,469 円で、前年度に比べ 3,994,769 円(0.8%)の増となっている。

不用額を生じた主な科目は、総務費 76,227,124 円、民生費 178,397,416 円、土木費 54,124,167 円、教育費 106,241,646 円等となっている。

歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度 比		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増 減 額	増減率		
9 年 度	25,798,141,112	96.0	△747,211,059	△2.8	898,738,888	△45.4
10 年 度	25,321,720,619	97.4	△476,420,493	△1.8	554,966,381	△38.3
11 年 度	26,522,043,229	98.1	1,200,322,610	4.7	477,879,271	△13.9
12 年 度	23,264,110,816	97.4	△3,257,932,413	△12.3	502,902,700	5.2
13 年 度	24,922,457,543	96.9	1,658,346,727	7.1	506,897,467	0.8

歳出決算状況を款別に分類すると、第 4 表(42～43 頁)のとおりである。

歳出決算額を性質別(一般会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	12 年 度		13 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	10,910,358	49.8	10,783,949	46.2	△126,409	△1.2
人 件 費	5,919,392	27.0	5,685,798	24.4	△233,594	△3.9
扶 助 費	2,448,184	11.2	2,504,201	10.7	56,017	2.3
公 債 費	2,542,782	11.6	2,593,950	11.1	51,168	2.0
投 資 的 経 費	1,815,549	8.3	2,918,283	12.5	1,102,734	60.7
その他の経費	9,193,101	41.9	9,645,468	41.3	452,367	4.9
物 件 費	2,914,857	13.3	3,135,271	13.4	220,414	7.6
維持補修費	112,202	0.5	99,737	0.4	△12,465	△11.1
補助費等	3,247,399	14.8	3,435,687	14.7	188,288	5.8
積 立 金	530,124	2.4	480,530	2.1	△49,594	△9.4
投資及び 出資金貸付金	73,546	0.3	93,458	0.4	19,912	27.1
繰 出 金	2,314,973	10.6	2,400,785	10.3	85,812	3.7
合 計	21,919,008	100.0	23,347,700	100.0	1,428,692	6.5

(2) 歳 入

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調定 額
市 税	11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736	44.3	101.4	92.5
市税以外の収入	14,603,567,984	14,227,754,491	14,175,075,729	55.7	97.1	99.6
計	25,717,065,984	26,416,518,220	25,449,352,465	100.0	99.0	96.3

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		対 前 年 度 比 較	
			対予算 現 額	対調定 額	増△減額	比率
11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736	101.4	92.5	219,655,518	2.0

市税を税目別にみると、市税収入の 54.8%を占めている市民税は調定額 6,805,262,661 円、収入済額 6,177,740,627 円であり、収入率は 90.8%である。収入済額を前年度に比較すると 150,268,359 円(2.5%)増加しており、収入率も 0.1 ポイント上回っている。

市税収入の 32.8%を占めている固定資産税は、調定額 3,915,548,262 円、収入済額 3,696,133,035 円であり、収入率は 94.4%である。収入済額を前年度に比較すると 73,756,182 円(2.0%)増加しており、収入率も 0.2 ポイント上回っている。

軽自動車税は調定額 29,203,755 円、収入済額 24,575,000 円であり、収入率は 84.2%である。収入済額を前年度に比較すると 735,755 円(3.1%)増加しているが、収入率は 0.4 ポイント低下している。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 403,175,101 円で前年度に比較すると 2,516,087 円(0.6%)増加している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 8.6%を占めている都市計画税は、調定額 1,035,573,950 円、収入済額 972,652,973 円であり、収入率は 93.9%である。収入済額を前年度に比較すると 7,620,865 円(0.8%)減少しているが、収入率は 0.1 ポイント上回っている。

市税全体の収入率は 92.5%であり、前年度に比較すると 0.1 ポイント上回っている。

本年度の不納欠損額は 71,386,269 円であり、前年度に比較すると 20,090,097 円(22.0%)減少している。

内訳は、市民税 46,190,577 円、固定資産税・都市計画税 24,866,492 円、軽自動車税 329,200 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項によるものが、24,630,880 円で同法第 18 条によるものが 46,755,389 円である。

また、本年度の収入未済額は 843,178,179 円であり、前年度に比較すると 24,774,244 円(3.0%)増加している。

内訳は、市民税 581,367,712 円、固定資産税 200,108,102 円、軽自動車税 4,302,555 円、都市計画税 57,399,810 円である。

平成 13 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	5,998,092,000	6,805,262,661	6,177,740,627
現 年 課 税 分	5,877,241,000	6,244,813,200	6,107,771,490
滞 納 繰 越 分	120,851,000	560,449,461	69,969,137
2 固 定 資 産 税	3,723,573,000	3,915,548,262	3,696,133,035
現 年 課 税 分	3,675,163,000	3,719,308,100	3,662,615,371
滞 納 繰 越 分	48,410,000	196,240,162	33,517,664
3 軽 自 動 車 税	24,444,000	29,203,755	24,575,000
現 年 課 税 分	23,338,000	25,250,700	23,751,800
滞 納 繰 越 分	1,106,000	3,953,055	823,200
4 市 た ば こ 税	385,971,000	403,175,101	403,175,101
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0
現 年 課 税 分	1,000	0	0
6 都 市 計 画 税	981,417,000	1,035,573,950	972,652,973
現 年 課 税 分	967,073,000	979,431,300	963,222,030
滞 納 繰 越 分	14,344,000	56,142,650	9,430,943
市 税 合 計	11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736
現 年 課 税 分	10,928,787,000	11,371,978,401	11,160,535,792
滞 納 繰 越 分	184,711,000	816,785,328	113,740,944

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
54.8	103.0	90.8	46,190,577	581,367,712	36,255
54.2	103.9	97.8	233,209	136,844,756	36,255
0.6	57.9	12.5	45,957,368	444,522,956	0
32.8	99.3	94.4	19,336,697	200,108,102	29,572
32.5	99.7	98.5	846,019	55,876,282	29,572
0.3	69.2	17.1	18,490,678	144,231,820	0
0.2	100.5	84.2	329,200	4,302,555	3,000
0.2	101.8	94.1	12,000	1,489,900	3,000
0.0	74.4	20.8	317,200	2,812,655	0
3.6	104.5	100.0	0	0	0
0.0	-	-	0	0	0
0.0	-	-	0	0	0
8.6	99.1	93.9	5,529,795	57,399,810	8,628
8.5	99.6	98.3	246,830	15,971,068	8,628
0.1	65.7	16.8	5,282,965	41,428,742	0
100.0	101.4	92.5	71,386,269	843,178,179	77,455
99.0	102.1	98.1	1,338,058	210,182,006	77,455
1.0	61.6	13.9	70,048,211	632,996,173	0

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
9 年 度	12,151,145,000	13,141,590,291	12,124,446,021	99.8
10 年 度	11,824,945,000	12,753,473,818	11,726,532,083	99.2
11 年 度	11,442,185,000	12,380,770,750	11,450,652,038	100.1
12 年 度	11,045,223,000	11,964,400,394	11,054,621,218	100.1
13 年 度	11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736	101.4

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 9 年 度		平 成 10 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	7,235,323,281	59.7	6,691,642,681	57.1
2 固 定 資 産 税	3,480,391,946	28.7	3,617,239,138	30.8
3 軽 自 動 車 税	23,651,680	0.2	23,301,420	0.2
4 市 た ば こ 税	397,270,673	3.3	382,283,047	3.3
5 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0
6 都 市 計 画 税	987,808,441	8.1	1,012,065,797	8.6
合 計	12,124,446,021	100.0	11,726,532,083	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

収 入 状 況		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対 前 年 度 比 率			
92.3	3.4	99,560,865	917,601,261	17,856
91.9	△ 3.3	96,624,436	930,452,626	135,327
92.5	△ 2.4	83,175,974	846,977,615	34,877
92.4	△ 3.5	91,476,366	818,403,935	101,125
92.5	0.1	71,386,269	843,178,179	77,455

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 11 年 度		平 成 12 年 度		平 成 13 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
6,244,511,383	54.5	6,027,472,268	54.5	6,177,740,627	54.8
3,743,120,332	32.7	3,622,376,853	32.8	3,696,133,035	32.8
23,749,400	0.2	23,839,245	0.2	24,575,000	0.2
401,710,676	3.5	400,659,014	3.6	403,175,101	3.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,037,560,247	9.1	980,273,838	8.9	972,652,973	8.6
11,450,652,038	100.0	11,054,621,218	100.0	11,274,276,736	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
131,000,000	136,465,000	136,465,000	104.2	100.0	4,181,000	3.2

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度に比較すると4,181,000円(3.2%)増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比率
地 方 譲 与 税	131,000,000	136,465,000	136,465,000	4,181,000	3.2
自動車重量譲与税	82,000,000	85,692,000	85,692,000	2,593,000	3.1
地方道路譲与税	49,000,000	50,773,000	50,773,000	1,588,000	3.2

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
474,777,000	472,642,000	472,642,000	99.6	100.0	608,000	0.1

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると608,000円(0.1%)増加している。

第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
686,697,000	688,715,000	688,715,000	100.3	100.0	48,018,000	7.5

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対し交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると48,018,000円(7.5%)増加している。

第5款 特別地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
100,000	0	0	0.0	—	△211,000	皆減

都が都税として徴収したものを一定率で算定し、市町村に対し交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると211,000円皆減している。

第6款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
157,000,000	161,439,000	161,439,000	102.8	100.0	10,605,000	7.0

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると10,605,000円(7.0%)増加している。

第7款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
540,000,000	540,020,000	540,020,000	100.0	100.0	△5,728,000	△1.0

減税により収入が減少する地方公共団体への交付金であり、収入済額を前年度に比較すると5,728,000円(1.0%)減少している。

第8款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
2,321,000,000	2,381,606,000	2,381,606,000	102.6	100.0	△14,105,000	△0.6

単年度財政力指数(基準財政収入額/基準財政需用額)の3年度間の平均値を基準として交付されるもので、収入済額を前年度に比較すると14,105,000円(0.6%)減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
基準財政需要額	11,262,293	100.7	11,406,044	101.3	11,293,569	99.0
基準財政収入額	9,032,429	94.7	9,341,356	103.4	9,286,339	99.4
交付基準額	2,229,864	135.4	2,064,688	92.6	2,007,230	97.2
普通交付税	2,222,646	135.6	2,064,688	92.9	2,070,553	100.3
特別交付税	320,023	110.5	331,023	103.4	311,053	94.0
財政力指数	0.837		0.825		0.814	

第9款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
12,000,000	11,757,000	11,757,000	98.0	100.0	1,023,000	9.5

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものである。

収入済額を前年度に比較すると1,023,000円(9.5%)増加している。

第10款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
204,093,000	220,972,309	195,695,794	95.9	88.6	11,747,626	6.4

本年度の収入済額は、前年度に比較すると11,747,626円(6.4%)増加している。収入率も88.6%で前年度より0.8ポイント上昇している。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比 率
1 民生費負担金	188,007,000	205,331,237	180,054,722	2,377,304	1.3
身体障害者福祉費負担金	2,216,000	3,164,930	1,631,830	△323,084	△16.5
知的障害者福祉費負担金	15,565,000	16,284,200	14,832,400	387,500	2.7
老人福祉費負担金	9,853,000	13,297,042	7,443,807	△6,748,427	△47.6
児童福祉費負担金	160,373,000	172,585,065	156,146,685	9,061,315	6.2
2 土木費負担金	13,127,000	12,206,072	12,206,072	5,935,322	94.7
道路橋りょう費負担金	13,127,000	12,206,072	12,206,072	5,935,322	94.7
3 総務費負担金	2,959,000	3,435,000	3,435,000	3,435,000	皆 増
総務管理費負担金	2,959,000	3,435,000	3,435,000	3,435,000	皆 増

知的障害者福祉費負担金の主な収入は、知的障害者援護施設措置費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
15,565,000	16,284,200	14,832,400	203,500	1,248,300	91.1	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
145,769,000	157,300,100	142,808,720	1,020,500	13,470,880	90.8	0

第11款 使用料及び手数料

(単位: 円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
218,484,000	238,630,958	235,928,138	108.0	98.9	△ 3,849,259	△ 1.6

収入済額は、前年度に比較すると3,849,259円(1.6%)減少している。収入済額の内訳は、使用料2,656,292円(前年度比2.0%減)、手数料1,192,967円(前年度比1.1%減)である。使用料の減は主に駐車場使用料及び市民ホール使用料であり、手数料の減は戸籍住民基本台帳手数料等による。

第12款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
1,852,746,000	1,697,817,673	1,697,817,673	91.6	100.0	354,494,818	26.4

収入済額は、前年度に比較すると 354,494,818 円(26.4%)増加している。

収入の内訳は、国庫負担金 1,254,032,819 円(前年度比 221,724,995 円、21.5%増)、国庫補助金 381,375,460 円(前年度比 131,694,140 円、52.7%増)、委託金 62,409,394 円(前年度比 1,075,683 円、1.8%増)である。

国庫負担金の主な増は、生活保護費負担金 822,064,858 円(前年度比 204,899,528 円、33.2%増)等である。国庫補助金の主な増は、都市計画費補助金 173,000,000 円(前年度比 89,500,000 円、107.2%増)等による。

委託金の主な増は、社会福祉費委託金 57,594,617 円(前年度比 670,525 円、1.2%増)等による。

第13款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
2,249,876,000	2,270,819,187	2,270,819,187	100.9	100.0	136,438,849	6.4

収入済額は、前年度に比較すると 136,438,849 円(6.4%)増加している。収入の内訳は、都負担金 455,007,032 円(前年度比△48,666,341 円、9.7%減)、都補助金 1,371,532,998 円(前年度比 44,568,065 円、3.4%増)、委託金 444,279,157 円(前年度比 140,537,125 円、46.3%増)である。

都負担金、都補助金及び委託金の主な増減は、老人福祉費負担金 77,912,500 円(前年度比△63,325,000 円、44.8%減)、児童福祉費負担金 186,903,242 円(前年度比 15,377,979 円、9.0%増)、総務管理費補助金 607,034,670 円(前年度比 56,360,670 円、10.2%増)、労働費補助金 3,599,400 円(前年度比△50,018,620 円、93.3%減)、都市計画費委託金 171,175,000 円(前年度比 164,648,880 円、2522.9%増)等である。

東京都市町村振興交付金、東京都市町村調整交付金の内訳は次表のとおりである。

東京都市町村振興交付金及び
東京都市町村調整交付金内訳

(単位：千円)

東京都市町村振興交付金		東京都市町村調整交付金	
事業名	交付額	事業名	交付額
義務教育施設整備事業	74,000	計算事務費	7,000
和泉小学校改修及び増築工事	12,800	難病者福祉手当	5,000
和泉小学校外構工事及び校庭整備工事	18,000	地域・地区センター関係費	7,000
道路新設改修工事	76,000	学童保育所維持管理費	5,000
道路改良工事	27,500	和泉児童館維持管理費	2,000
調布都市計画道路3・4・16号線(和泉多摩川)整備工事	36,000	児童館管理運営費	11,000
東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合負担金	37,000	健康診査	10,000
「防」「環」小田急高架下施設整備工事	25,500	塵芥処理費	25,000
「防」耐震性貯水槽設置工事(いちよう児童遊園)	6,500	不燃物・資源ごみ・粗大ごみ処理費	58,000
駐車場整備工事	1,900	ごみ減量対策費	13,000
市民総合体育館屋上防水補修工事	8,500	常備消防事務委託費	59,020
		災害対策費	1,000
		情報教育推進事業	10,000
		小学校維持管理費	37,000
		中学校維持管理費	15,000
合 計	323,700	合 計	265,020

第14款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
240,661,000	75,986,305	75,986,305	31.6	100.0	41,574,765	120.8

収入済額は、前年度に比較すると41,574,765円(120.8%)増加している。

第15款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
29,980,000	71,812,388	71,812,388	239.5	100.0	54,758,306	321.1

収入済額は、前年度に比較すると 54,758,306 円(321.1%)増加している。

第16款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
1,130,676,000	956,937,454	956,937,454	84.6	100.0	△151,389,314	△13.7

収入済額は、前年度に比較すると 151,389,314 円(13.7%) 減少している。減少の主なものは、財政調整基金繰入金 180,000,000 円(前年度比△205,000,000 円、53.2%減)、減債基金繰入金 0 円(前年度比△200,000,000 円、皆減)等である。

第17款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
325,597,984	325,598,967	325,598,967	100.0	100.0	△ 128,565,428	△ 28.3

収入済額は、前年度に比較すると 128,565,428 円(28.3%) 減少している。

第18款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
1,796,380,000	1,842,735,250	1,818,035,823	101.2	98.7	77,585,801	4.5

収入済額は、前年度に比較すると 77,585,801 円(4.5%)増加している。増加の主なものは土地開発公社貸付元金収入 63,545,213 円(前年度比 18,209,090 円、40.2%増)、雑入 1,704,436,044 円(前年度比 67,284,638 円、4.1%増)等である。

第19款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
11	2,158,000,000	2,131,900,000	2,131,900,000	98.8	100.0	238,300,000	12.6
12	998,400,000	931,000,000	931,000,000	93.2	100.0	△1,200,900,000	△56.3
13	2,232,500,000	2,133,800,000	2,133,800,000	95.6	100.0	1,202,800,000	129.2

市債の増減内訳は次のとおりである。

① 総務債

公共施設整備事業債 60,000,000 円(前年度比 △200,000 円、0.3%減)

② 衛生債

一般廃棄物処理事業債 43,800,000 円(前年度比 43,800,000 円、 皆増)

③ 土木債

道路整備事業債 151,000,000 円(前年度比 79,000,000 円、109.7%増)

都市計画事業債 115,900,000 円(前年度比 4,500,000 円、 4.0%増)

公園緑地事業債 278,800,000 円(前年度比 △ 26,600,000 円、 8.7%減)

④ 消防債

消防施設整備事業債 39,500,000 円(前年度比 17,100,000 円、76.3%増)

⑤ 教育債

義務教育施設整備事業債
912,300,000 円(前年度比 744,000,000 円、442.1%増)

⑥ 減税補てん債

減税補てん債 195,200,000 円(前年度比 3,900,000 円、 2.0%増)

⑦ 臨時財政対策債

臨時財政対策債 337,300,000 円(前年度比 337,300,000 円、 皆増)

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成12年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現額	対調定 額	
市 税	11,045,223,000	11,964,400,394	11,054,621,218	46.9	100.1	92.4	91,476,366
地方譲与税	128,000,000	132,284,000	132,284,000	0.6	103.3	100.0	0
利子割交付金	460,000,000	472,034,000	472,034,000	2.0	102.6	100.0	0
地方消費税金 交 付 金	640,000,000	640,697,000	640,697,000	2.7	100.1	100.0	0
特 別 地 方 消費税交付金	100,000	211,000	211,000	0.0	211.0	100.0	0
自動車取得税金 交 付 金	150,000,000	150,834,000	150,834,000	0.6	100.6	100.0	0
地 方 特 例 交 付 金	545,000,000	545,748,000	545,748,000	2.3	100.1	100.0	0
地方交付税	2,365,000,000	2,395,711,000	2,395,711,000	10.2	101.3	100.0	0
交通安全対策 特別交付金	11,000,000	10,734,000	10,734,000	0.0	97.6	100.0	0
分担金及び金 負 担 金	195,057,000	209,504,871	183,948,168	0.8	94.3	87.8	2,457,587
使用料及び料 手 数 料	215,056,000	242,277,417	239,777,397	1.0	111.5	99.0	0
国庫支出金	1,431,645,000	1,343,322,855	1,343,322,855	5.7	93.8	100.0	0
都 支 出 金	2,142,952,000	2,134,380,338	2,134,380,338	9.1	99.6	100.0	0
財 産 収 入	257,372,000	34,414,333	34,411,540	0.1	13.4	100.0	0
寄 附 金	13,557,000	17,054,082	17,054,082	0.1	125.8	100.0	0
繰 入 金	1,113,526,000	1,108,326,768	1,108,326,768	4.7	99.5	100.0	0
繰 越 金	454,163,500	454,164,395	454,164,395	1.9	100.0	100.0	0
諸 収 入	1,722,410,000	1,761,623,480	1,740,450,022	7.4	101.0	98.8	1,090,903
市 債	998,400,000	931,000,000	931,000,000	3.9	93.2	100.0	0
合 計	23,888,461,500	24,548,721,933	23,589,709,783	100.0	98.7	96.1	95,024,856

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

平成 13 年 度							対前年度比較	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額	増△減額	比 率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736	44.3	101.4	92.5	71,386,269	219,655,518	2.0
131,000,000	136,465,000	136,465,000	0.5	104.2	100.0	0	4,181,000	3.2
474,777,000	472,642,000	472,642,000	1.9	99.6	100.0	0	608,000	0.1
686,697,000	688,715,000	688,715,000	2.7	100.3	100.0	0	48,018,000	7.5
100,000	0	0	0.0	0.0	—	0	△211,000	皆減
157,000,000	161,439,000	161,439,000	0.6	102.8	100.0	0	10,605,000	7.0
540,000,000	540,020,000	540,020,000	2.1	100.0	100.0	0	△ 5,728,000	△1.0
2,321,000,000	2,381,606,000	2,381,606,000	9.4	102.6	100.0	0	△14,105,000	△0.6
12,000,000	11,757,000	11,757,000	0.0	98.0	100.0	0	1,023,000	9.5
204,093,000	220,972,309	195,695,794	0.8	95.9	88.6	1,745,073	11,747,626	6.4
218,484,000	238,630,958	235,928,138	0.9	108.0	98.9	382,920	△3,849,259	△1.6
1,852,746,000	1,697,817,673	1,697,817,673	6.7	91.6	100.0	0	354,494,818	26.4
2,249,876,000	2,270,819,187	2,270,819,187	8.9	100.9	100.0	0	136,438,849	6.4
240,661,000	75,986,305	75,986,305	0.3	31.6	100.0	0	41,574,765	120.8
29,980,000	71,812,388	71,812,388	0.3	239.5	100.0	0	54,758,306	321.1
1,130,676,000	956,937,454	956,937,454	3.8	84.6	100.0	0	△151,389,314	△13.7
325,597,984	325,598,967	325,598,967	1.3	100.0	100.0	0	△128,565,428	△28.3
1,796,380,000	1,842,735,250	1,818,035,823	7.1	101.2	98.7	1,609,690	77,585,801	4.5
2,232,500,000	2,133,800,000	2,133,800,000	8.4	95.6	100.0	0	1,202,800,000	129.2
25,717,065,984	26,416,518,220	25,449,352,465	100.0	99.0	96.3	75,123,952	1,859,642,682	7.9

(3) 歳 出

予算現額 25,717,065,984 円に対し、歳出決算額は 24,922,457,543 円、不用額は 506,897,469 円であり、予算執行率は 96.9%である。

歳出決算額を前年度に比較すると 1,658,346,727 円(7.1%)増加している。

増加した主なものは衛生費 196,669,447 円(7.7%)、教育費 772,746,677 円(26.7%)、公債費 210,168,149 円(8.3%)である。

不用額を前年度に比較すると 3,994,769 円(0.8%)増加している。

不用額の主なものは、総務費 76,227,124 円、民生費 178,397,416 円、土木費 54,124,167 円、教育費 106,241,646 円である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
313,077,378	305,006,276	97.4	△23,984,984	△7.3	8,071,102

前年度に比較し減少した主なものは、人件費と議会関係費の減である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,991,546,938	2,878,143,514	96.2	66,926,524	2.4	76,227,124

*翌年度繰越額37,176,300

支出済額 2,878,143,514 円は歳出総額の 11.6%で、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

総務費項別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
総 務 管 理 費	2,022,900,552	71.9	2,111,771,971	73.4	88,871,419	4.4
徴 税 費	417,840,586	14.9	397,927,995	13.8	△19,912,591	△4.8
戸籍住民基本台帳費	218,527,979	7.8	241,306,991	8.4	22,779,012	10.4
選 挙 費	73,226,686	2.6	90,071,238	3.1	16,844,552	23.0
統 計 調 査 費	43,862,559	1.6	2,775,316	0.1	△41,087,243	△93.7
監 査 委 員 費	34,858,628	1.2	34,290,003	1.2	△568,625	△1.6
計	2,811,216,990	100.0	2,878,143,514	100.0	66,926,524	2.4

主な支出としては、職員管理費 531,646,627 円(前年度比 6.7%減)、小田急高架下施設事業 186,872,962 円(前年度比皆増)、土地開発公社関係費 81,788,577 円(前年度比 33.6%増)、戸籍住民基本台帳事業 238,195,291 円(前年度比 9.6%増)等である。

また、総務管理費中の市民保養施設利用助成事業は 6,211,100 円(前年度比 8.8%増)であり、年度別・月別利用者数は、次表のとおりである。

保養施設年度別・月別利用者数

(単位：人)

区 分	平成12年度利用者数				平成13年度利用者数			
	旅館ホテル	民 宿	日帰り施設	計	旅館ホテル	民 宿	日帰り施設	計
4 月	221	7	2	230	182	56	4	242
5 月	136	3	4	143	150	10	5	165
6 月	71	3	12	86	39	10	8	57
7 月	121	102	10	233	149	90	6	245
8 月	294	272	14	580	240	243	70	553
9 月	54	17	6	77	185	90	29	304
10月	148	4	2	154	174	43	27	244
11月	104	49	45	198	113	21	23	157
12月	143	9	0	152	154	10	71	235
1 月	103	68	2	173	103	54	50	207
2 月	111	40	7	158	98	15	42	155
3 月	114	12	23	149	77	47	51	175
計	1,620	586	127	2,333	1,664	689	386	2,739

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
8,501,733,896	8,323,336,480	97.9	329,213,539	4.1	178,397,416

支出済額 8,323,336,480 円は歳出総額の 33.4%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
社会福祉費	4,830,713,336	60.4	4,924,843,926	59.2	94,130,590	1.9
児童福祉費	2,185,405,875	27.4	2,309,421,868	27.7	124,015,993	5.7
生活保護費	978,003,730	12.2	1,089,070,686	13.1	111,066,956	11.4
計	7,994,122,941	100.0	8,323,336,480	100.0	329,213,539	4.1

社会福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,336,830,445 円 (△ 3,500,468 円、 0.3%減)
身体障害者福祉費	527,274,685 円 (45,690,081 円、 9.5%増)
知的障害者福祉費	253,096,082 円 (10,486,625 円、 4.3%増)
老人福祉費	1,154,436,615 円 (14,738,734 円、 1.3%増)
国民年金費	1,473,629,099 円 (52,120,256 円、 3.7%増)
社会福祉施設費	103,022,157 円 (△ 1,835,251 円、 1.8%減)
住宅関係費	76,554,843 円 (△23,569,387 円、 23.5%減)

社会福祉総務費の主な減は、社会福祉法人運営費補助金 11,781,658 円(42.5%減)等である。

身体障害者福祉費の主な増は、障害者福祉センター関係 25,603,169 円(21.4%増)等である。

知的障害者福祉費の主な増は、知的障害者援護措置費 6,343,846 円(3.3%増)、第一福祉作業所関係費 2,027,856(12.4%増)等である。

老人福祉費の主な増は、高齢者在宅サービスセンター等施設整備補助 22,308,000 円(218.9%増)、在宅介護支援サービスセンター委託料 5,169,916(11.4%増)等である。

国民年金費の主な増は、国民年金印紙 60,694,000 円(4.5%増)等である。

社会福祉施設費の主な減は、地域・地区センター費 2,120,234 円(5.2%減)等である。

住宅関係費の主な減は、シルバーピアいずみ 31,147,420 円(61.1%減)である。

児童福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	328,287,984 円 (55,074,163 円、 20.2%増)
児童措置費	555,394,241 円 (40,074,634 円、 7.8%増)
児童福祉施設費	20,261,996 円 (△ 4,263,261 円、 17.4%減)
保育園費	1,199,050,805 円 (14,378,598 円、 1.2%増)
学童保育費	131,101,965 円 (5,064,699 円、 4.0%増)
児童館費	75,324,877 円 (13,687,160 円、 22.2%増)

児童福祉総務費の主な増は、人件費 21,871,461 円(45.0%増)、児童・育成手当 30,440,500 円(17.5%増)等である。

児童措置費の主な増は、保育所等児童運営費 59,965,710 円(16.7%増)、乳幼児医療費助成 28,138,102 円(39.0%増)等である。

児童福祉施設費の主な減は、児童遊園費委託料 2,900,249 円(18.5%減)等である。

保育園費の主な増は、保育園維持管理費 15,519,522 円(7.8%増)等である。

学童保育費の主な増は、人件費 2,558,423 円 (2.7%増)、学童保育所維持管理費 2,506,276 円(7.8%増)である。

児童館費の主な増は、児童館管理運営委託 32,155,831 円(皆増)等である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,801,248,555	2,764,225,567	98.7	196,669,447	7.7	37,022,988

支出済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
保健衛生費	708,085,297	27.6	704,356,641	25.5	△3,728,656	△0.5
清 掃 費	1,859,470,823	72.4	2,059,868,926	74.5	200,398,103	10.8
計	2,567,556,120	100.0	2,764,225,567	100.0	196,669,447	7.7

保険衛生費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費 448,621,543 円 (△4,826,850 円、 1.1%減)

予防費 100,528,541 円 (6,821,973 円、 7.3%増)

環境衛生費 228,215 円 (7,119 円、 3.2%増)

公害対策費 37,086,458 円 (△3,238,007 円、 8.0%減)

自然保護費 117,891,884 円 (△2,492,891 円、 2.1%減)

保健衛生総務費の減は、人件費 13,003,746 円(11.7%減)等である。

予防費の増は、定期予防接種委託料 5,586,348 円(12.1%増)等である。

公害対策費の減は、人件費 4,355,446 円(14.1%減)である。

自然保護費の減は、人件費 1,849,403 円(1.8%減)等による。

清掃費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費 409,714,258 円 (13,871,983 円、 3.5%増)

塵芥処理費 1,574,149,710 円 (196,514,826 円、 14.3%増)

し尿処理費 8,868,000 円 (△ 15,063,000 円、 62.9%減)

清掃施設費 67,136,958 円 (5,074,294 円、 8.2%増)

清掃総務費の増は、清掃施設建設基金費 33,941,000 円(20.7%増)である。

塵芥処理費の増は主に、多摩川衛生組合負担金 187,949,000 円(23.1%増)である。

し尿処理費の減は、多摩川衛生組合負担金 15,063,000 円(74.8%減)である。

清掃施設費の増は、リサイクルセンター維持管理費 5,260,827 円(25.1%増)である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
4,000,000	3,997,800	99.9	29,220	0.7	2,200

増の主なものは、勤労者互助会運営費補助金が 34,000 円(1.6%増)である。

第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
25,520,000	24,251,681	95.0	675,943	2.9	1,268,319

増の主なものは、土壌整地・区画整備委託 577,500 円(105.8%増)である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
113,665,059	98,730,920	86.9	△ 15,423,242	△ 13.5	14,934,139

商工費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費 55,261,735 円 (△ 4,793,241 円、 8.0%減)

商工業振興費 31,384,240 円 (△11,747,400 円、 27.2%減)

消費経済対策費 2,284,945 円 (1,117,399 円、 95.7%増)

観光費 9,800,000 円 (0 円、 増減無)

商工総務費の減は、人件費 3,860,672(6.5%減)である。

商工業振興費の減は、小口事業資金融資あっ旋等関係費 3,139,859 円(20.8%減)、商店街活性化推進関係補助金 8,358,200 円(93.1%減)である。

消費経済対策費の増は、全国相談情報ネットワークシステム関係 916,120 円(皆増)である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,971,326,909	2,666,668,070	89.7	157,752,707	6.3	54,124,167

*翌年度繰越額250,534,672円

支出総額 2,666,668,070 円は歳出総額の 10.7%を占め、各項別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
土 木 管 理 費	192,629,423	7.7	163,142,332	6.1	△29,487,091	△15.3
道路橋りょう費	438,079,164	17.5	485,325,284	18.2	47,246,120	10.8
河 川 費	2,323,072	0.1	2,159,797	0.1	△163,275	△7.0
都 市 計 画 費	1,875,883,704	74.7	2,016,040,657	75.6	140,156,953	7.5
計	2,508,915,363	100.0	2,666,668,070	100.0	157,752,707	6.3

土木管理費の減は主に、人件費 29,435,931 円(15.3%)の減による。

道路橋りょう費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費 57,142,898 円 (15,061,385 円、 35.8%増)

道路維持費 82,794,065 円 (△ 3,606,390 円、 4.2%減)

道路新設改良費 235,996,087 円 (140,159,454 円、146.2%増)

道路照明費 26,352,884 円 (1,742,694 円、 7.1%増)

交通安全対策費 83,039,350 円 (△106,111,023 円、 56.1%減)

道路橋りょう総務費の増は、道路管理支援システムデータ作成委託 9,870,000 円(皆増)、境界測量図作成委託料 3,276,077 円(12.7%)の増による。

道路維持費の減は主に、資材置場用地等借上 2,779,200 円(67.2%)の減による。

道路新設改良費の増は、道路新設改良工事 50,925,000 円(97.7%)、道路用地取得 94,047,540 円(2,028.0%)の増による。

道路照明費の増は主に、街路灯維持管理委託 772,896 円(11.4%)の増による。

交通安全対策費の減は、交通安全施設整備 34,147,155 円(66.1%)、市道 33 号線整備費(歩道設置)72,821,818(64.9%)の減による。

都市計画費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費 248,397,648 円 (△ 33,357,469 円、 11.8%減)

再開発費 82,422,356 円 (△ 373,608 円 0.5%減)

街路事業費 485,503,947 円 (256,195,867 円、111.7%増)

公園緑地費 446,716,706 円 (△ 59,307,837 円、 11.7%減)

公共下水道費 753,000,000 円 (△ 23,000,000 円、 3.0%減)

都市計画総務費の減は、緑住区画整理事業助成金 12,000,000 円(皆減)、都市計画マスタープラン関係費 13,157,895 円(皆減)の減による。

再開発費の減は、再開発ビル地下駐車場管理運営費 1,808,195 円(4.8%)の減による。

街路事業費の前年度比較による主な増減は、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費(第 1 工区)〉

測量等委託料 4,788,000 円、 皆増

東塚遺跡調査委託料	6,895,629 円、	皆増
基本設計委託料	2,730,000 円、	皆増
道路用地取得費	94,349,520 円、	4,530.0%増
物件移転補償費	50,797,499 円、	1,521.2%増
〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(岩戸北)〉		
建物等調査委託料	3,534,395 円、	皆増
道路用地取得費	57,655,343 円、	皆増
物件移転補償費	70,624,265 円、	皆増
〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(和泉多摩川周辺)〉		
工事委託料	△5,514,091 円、	皆減
道路築造工事費	38,850,000 円、	皆増
物件移転補償費	△42,199,737 円、	98.5%減
〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(和泉本町)〉		
区域図作成委託料	3,465,000 円、	皆増
道路築造工事	△118,939,800 円、	皆減
土地開発公社用地取得費	△199,104 円、	1.0%減
負担金補助及び交付金	△17,126,768 円、	皆減
物件移転補償費	△1,187,550 円、	皆減
公園緑地費の増減の主なものは、次のとおりである。		
野川緑地公園改修工事費	4,515,000 円、	皆増
谷戸橋南広場用地取得費	△109,402,240 円、	皆減
土地開発公社用地取得費	38,685,992 円、	15.0%増
緑化基金積立金	13,061,000 円、	95.3%増

公共下水道費の減は、一般会計より特別会計への繰出金 23,000,000(3.0%)の減による。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
1,199,582,000	1,184,419,744	98.7	59,360,747	5.3	15,162,256

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	1,024,698,000 円 (13,274,000 円、 1.3%増)
非常備消防費	53,462,624 円 (△ 919,633 円、 1.7%減)
消防施設費	17,008,867 円 (△ 27,812,747 円、 62.1%減)

災害対策費 89,250,253 円 (74,819,127 円、518.5%増)

常備消防費の増は、事務委託負担金 13,274,000 円(1.3%)の増による。

非常備消防費の減は主に、消防団本部車 4,513,950 円の皆減による。

消防施設費の増減は主に、防火水槽撤去工事費 4,462,500 円の皆増、第八分団器具置場新築工事費 2,869,650 円の皆減、消火栓設置工事負担金 2,546,597 円(62.6%)の減による。

災害対策費の増は、防災行政無線改修工事費 75,600,000 円の皆増による。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
3,771,358,901	3,665,117,255	97.2	772,746,677	26.7	106,241,646

支出済額 3,665,117,255 円は歳出総額の 14.7%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
教育総務費	262,667,524	9.1	289,612,013	7.9	26,944,489	10.3
小 学 校 費	967,621,063	33.4	1,896,311,840	51.7	928,690,777	96.0
中 学 校 費	598,942,490	20.7	268,165,067	7.3	△330,777,423	△55.2
幼児教育費	117,466,625	4.1	122,405,776	3.4	4,939,151	4.2
社会教育費	759,975,133	26.3	888,240,181	24.2	128,265,048	16.9
保健体育費	185,697,743	6.4	200,382,378	5.5	14,684,635	7.9
計	2,892,370,578	100.0	3,665,117,255	100.0	772,746,677	26.7

教育総務費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

教育委員会費 4,594,885 円 (112,005 円、 2.5%増)

事務局費 184,091,515 円 (4,719,528 円、 2.6%増)

教育指導費 100,925,613 円 (22,112,956 円、 28.1%増)

事務局費の増は主に、人件費 6,357,737 円(3.8%)の増による。

教育指導費の増は主に、社会科副読本編集委員会関係費 5,539,740 円(687.6%)の増、国際理解教育促進関係費 931,960 円(15.7%)の増、情報教育推進事業費 15,161,984 円(66.3%)の増等による。

小学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費 381,784,205 円 (△51,095,427 円、 11.8%減)

教育振興費	116,045,158 円 (△ 10,801,632 円、 8.5%減)
特殊学級費	6,921,966 円 (693,355 円、 11.1%増)
情緒障害学級費	1,083,027 円 (114,799 円、 11.9%増)
学校保健衛生費	32,883,067 円 (△ 3,620,956 円、 9.9%減)
学校給食費	284,562,000 円 (△ 27,942,379 円、 8.9%減)
学校建設費	1,073,032,417 円 (1,021,343,017 円、 1975.9%増)

学校管理費の減は主に、人件費 27,501,000 円(13.5%)の減、統廃合関係費 10,461,159 円(33.7%)の減等による。

教育振興費の減は主に、教科書採択替関係費 10,234,457 円の皆減による。

学校保健衛生費の主な減は、学校医報償費 2,848,710 円(12.2%)の減による。

学校給食費の減は主に、人件費 19,028,684 円(7.3%)の減、給食食器関係費 11,333,089 円の皆減による。

学校建設費の増は主に、既存施設改修工事費 464,343,395 円(956.6%)の増、学校用地取得費 527,688,960 円の皆増等による。

中学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費	171,931,046 円 (△ 14,481,126 円、 7.8%減)
教育振興費	64,627,811 円 (953,270 円、 1.5%増)
特殊学級費	3,991,558 円 (△ 1,459,645 円、 26.8%減)
学校保健衛生費	18,474,549 円 (365,033 円、 2.0%増)
学校建設費	9,140,103 円 (△ 316,154,954 円、 97.2%減)

学校管理費の減は主に、人件費 12,493,725 円(12.6%)の減による。

特殊学級費の減は主に、心障学級維持管理費 1,408,159 円(26.4%)の減による。

学校建設費の減は主に、監理委託料 5,565,000 円の皆減、既存施設改修工事費 309,137,645 円(97.3%)の減による。

幼児教育費の増は主に、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金 1,633,569 円(2.3%)の増、幼稚園就園奨励補助金 2,342,882 円(7.4%)の増等による。

社会教育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	495,083,435 円 (98,252,511 円、 24.8%増)
博物館振興費	120,000 円 (△ 426,000 円、 78.0%減)
市民センター費	72,779,781 円 (28,175,041 円、 63.2%増)
中央公民館費	6,851,826 円 (157,377 円、 2.4%増)
西河原公民館費	62,456,080 円 (△ 3,794,874 円、 5.7%減)
図書館費	47,656,849 円 (1,423,631 円、 3.1%増)
市民ホール費	203,292,210 円 (4,477,362 円、 2.3%増)

社会教育総務費の主な増は、古民家復元関係費 72,173,659 円(202.7%)の増、I T講習会推進事業 21,864,072 円の皆増等による。

博物館振興費の減は、博物館建設基金積立金 426,000 円(82.6%)の減による。

市民センター費の増は、市民センター空調設備工事費 30,135,000 円の皆増による。

中央公民館費の増は主に、青年教室事業 161,417 円(23.7%)の増による。

西河原公民館費の減は主に、学習活動支援設備整備事業費 4,124,400 円の皆減による。

図書館費の増は主に、中央図書館運営費 1,244,149 円(2.7%)の増による。

市民ホール費の増は主に、文化振興事業団運営費補助金 4,325,656 円(4.3%)の増による。

保健体育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費 30,405,642 円 (△ 127,041 円、 0.4%減)

体育施設費 169,976,736 円 (14,811,676 円、 9.5%増)

体育施設費の増は主に、駐車場用地借上費 2,270,292 円の皆増、体育施設維持管理工事費 5,632,200 円の皆増等による。

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,758,352,000	2,752,950,236	99.8	210,168,149	8.3	5,401,764

支出済額 2,758,352,000 円は歳出総額の 11.0%で前年度より 0.1 ポイント増加している。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、次表のとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平 成 11年 度			平 成 12 年 度			平 成 13 年 度		
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
元 金	1,562,804	64.0	0.1	1,683,438	66.2	7.7	1,954,275	71.0	16.1
利 子	880,967	36.0	△4.6	859,344	33.8	△2.5	798,675	29.0	△7.1
公債諸費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
計	2,443,771	100.0	△1.6	2,542,782	100.0	4.1	2,752,950	100.0	8.3

公債費償還別一覧

(単位:円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	801,346,489	435,529,546	1,236,876,035
総 務 省	182,770,409	94,269,744	277,040,153
東 京 都	715,998,132	161,344,548	877,342,680
公営企業金融公庫	23,307,750	33,059,257	56,367,007
共 済 組 合 等	45,175,260	7,729,581	52,904,841
銀 行	185,676,903	65,651,775	251,328,678
一 時 借 入 金		1,090,842	1,090,842
合 計	1,954,274,943	798,675,293	2,752,950,236

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	20,631,055	1,601,300	1,759,965	20,472,390
(1) 総 務 債	321,200	60,000	51,571	329,629
(2) 民 生 債	3,311,653	0	207,504	3,104,149
(3) 衛 生 債	1,681,958	43,800	320,666	1,405,092
(4) 土 木 債	9,444,543	447,700	643,987	9,248,256
(5) 消 防 債	156,379	39,500	8,179	187,700
(6) 教 育 債	5,715,322	1,010,300	528,058	6,197,564
2 減 税 補 て ん 債	3,561,477	195,200	172,746	3,583,931
3 臨 時 減 収 補 て ん 債	424,952	0	21,564	403,388
4 臨 時 財 政 対 策 債	0	337,300	0	337,300
合 計	24,617,484	2,133,800	1,954,275	24,797,009

※臨時財政対策債は平成13年度より新規

第12款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
255,610,000	255,610,000	100.0	△ 95,788,000	△ 27.3	0

諸支出金 255,610,000 円は、財政調整基金及び減債基金の積立金である。

第13款 予 備 費

(単位：円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
20,000,000	6,902,000	16,857,652	10,044,348

予備費の充用は次のとおりである。

1 款	議会費	1 項	議会費	1 目	議会費	50,378 円
2 款	総務費	1 項	総務管理費	1 目	一般管理費	772,138 円
				2 目	文書管理費	83,800 円
				11 目	訴訟費	4,473,000 円
3 款	民生費	1 項	社会福祉費	1 目	社会福祉総務費	1,843,170 円
		2 項	児童福祉費	5 目	学童保育費	47,656 円
4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	2 目	予防費	105,000 円
		2 項	清掃費	4 目	清掃施設費	5,469,555 円
7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費	368,059 円
8 款	土木費	2 項	道路橋りょう費	5 目	交通安全対策費	10,925 円
10 款	教育費	2 項	小学校費	1 目	学校管理費	988,124 円
		3 項	中学校費	2 目	教育振興費	67,920 円
		5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費	2,262,960 円
				6 目	図書館費	257,897 円
12 款	諸支出金	1 項	基金費	2 目	減債基金費	1,000 円

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率比較表(減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表)
(単位: %)

区 分	11 年 度	12 年 度	13 年 度
①経 常 収 支 比 率	97.3	98.4	95.6
②経常一般財源比率	101.3	99.1	100.3
③実 質 収 支 比 率	3.2	2.2	3.2
④公 債 費 比 率	14.6	14.8	14.8
⑤財 政 力 指 数	0.837	0.825	0.814

(注)財務指標である経常収支比率の算出に用いる経常一般財源に12年度より減税補てん債を算入することとなった。また、13年度新たに臨時財政対策債を算入することとなったことにより、算入後数値を掲載している。

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 経常一般財源比率

経常一般財源は、毎年度経常的に収入される税等の財源のうちその使途が特定されず、どのような経費にも充当できる収入である。

標準財政規模に対する歳入総額もしくは、一般財源総額のうちに占める経常一般財源の割合により収入の安定と財政上の自立性を判断する。

100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

③ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%~5%程度が望ましいと考えられている。

④ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担状況を示すもので、通常 10%を超えないことが望ましいと考えられている。

⑤ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		12 年 度		13 年 度		対前年度比較	
		経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	経常経費充当 一般財源	経常収 支比率	増 △ 減 額	比 率
経 常 的 経 費	人 件 費	5,196,246	36.2	4,978,653	33.3	△217,593	△ 4.2
	扶 助 費	710,921	5.0	660,388	4.4	△50,533	△ 7.1
	公 債 費	2,518,228	17.6	2,592,297	17.3	74,069	2.9
	物 件 費	1,931,499	13.5	2,152,681	14.4	221,182	11.5
	維 持 補 修 費	109,129	0.8	91,440	0.6	△17,689	△ 16.2
	補 助 費 等	2,279,025	15.9	2,382,146	15.9	103,121	4.5
	繰 出 金	1,362,273	9.5	1,449,604	9.7	87,331	6.4
	投資及び出資金貸付金	830	0.0	265	0.0	△565	△ 68.1
	計	14,108,151	98.4	14,307,474	95.6	199,323	1.4
経 常 一 般 財 源		14,338,631	100.0	14,972,917	100.0	634,286	4.4

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含めた数値である。(制度改正による。)
12年度減税補てん債 191,300千円 13年度減税補てん債 195,200千円 臨時財政対策債 337,300千円

第 4 表 一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	平 成 12 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
議 会 費	333,939,000	328,991,260	1.4	98.5	313,077,378
総 務 費	2,894,130,042	2,811,216,990	12.1	97.1	2,991,546,938
民 生 費	8,187,023,968	7,994,122,941	34.4	97.6	8,501,733,896
衛 生 費	2,595,295,000	2,567,556,120	11.1	98.9	2,801,248,555
労 働 費	3,991,000	3,968,580	0.0	99.4	4,000,000
農 業 費	24,493,000	23,575,738	0.1	96.3	25,520,000
商 工 費	124,449,000	114,154,162	0.5	91.7	113,665,059
土 木 費	2,685,629,420	2,508,915,363	10.8	93.4	2,971,326,909
消 防 費	1,143,163,000	1,125,058,997	4.8	98.4	1,199,582,000
教 育 費	2,991,649,996	2,892,370,578	12.4	96.7	3,771,358,901
公 債 費	2,544,605,000	2,542,782,087	10.9	99.9	2,758,352,000
諸支出金	351,398,000	351,398,000	1.5	100.0	255,610,000
予 備 費	8,695,074	0	0.0	0.0	10,044,348
歳出合計	23,888,461,500	23,264,110,816	100.0	97.4	25,717,065,984

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 13 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増 △ 減 額	比 率	12 年 度	13 年 度
305,006,276	1.2	97.4	△23,984,984	△7.3	4,947,740	8,071,102
2,878,143,514	11.6	96.2	66,926,524	2.4	82,913,052	76,227,124
8,323,336,480	33.4	97.9	329,213,539	4.1	191,011,027	178,397,416
2,764,225,567	11.1	98.7	196,669,447	7.7	27,738,880	37,022,988
3,997,800	0.0	99.9	29,220	0.7	22,420	2,200
24,251,681	0.1	95.0	675,943	2.9	917,262	1,268,319
98,730,920	0.4	86.9	△15,423,242	△13.5	10,294,838	14,934,139
2,666,668,070	10.7	89.7	157,752,707	6.3	57,156,073	54,124,167
1,184,419,744	4.8	98.7	59,360,747	5.3	18,104,003	15,162,256
3,665,117,255	14.7	97.2	772,746,677	26.7	99,279,418	106,241,646
2,752,950,236	11.0	99.8	210,168,149	8.3	1,822,913	5,401,764
255,610,000	1.0	100.0	△95,788,000	△27.3	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	8,695,074	10,044,348
24,922,457,543	100.0	96.9	1,658,346,727	7.1	502,902,700	506,897,469

不用額欄には繰越明許費は含まれない。

歳 出 決 算 節 別

区 分	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	130,220	37,526	90,764	21,865		50	58	1,419	499
2 総 務 費	24,105	710,281	535,602	174,795		12,038	20,342	2,368	924
3 民 生 費	44,819	860,430	598,678	211,471		104,476	61,884	1,575	
4 衛 生 費	12,653	186,669	133,796	45,725		14,603	3,614	146	
5 労 働 費								12	
6 農 業 費	5,485	5,480	3,679	1,347			195	428	31
7 商 工 費		26,778	21,639	6,673			847	25	
8 土 木 費	3,488	203,767	148,200	50,195			1,108	282	
9 消 防 費	12,746						979	13,270	148
10 教 育 費	44,165	525,081	360,671	128,612		50,643	85,373	1,808	585
11 公 債 費									
12 諸 支 出 金									
13 予 備 費									
合 計	277,681	2,556,012	1,893,029	640,683		181,810	174,400	21,333	2,187
総額に対する割合%	1.1	10.3	7.6	2.6		0.7	0.7	0.1	0.0
対前年度増△減比%	△6.4	△2.8	△3.4	△0.8		6.0	0.4	△13.8	△4.1

表 (一 般 会 計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗 品費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印刷 製本費	5 光熱 水費	6 修繕 料	7 賄材 料費	8 医薬 材料費	9 飼料 費	計	1 通信 運搬費	2 広 告 料	3 手 数 料
882		54	3,846		40				4,822			857
26,957	1,180	1,097	21,417	33,854	15,097		8		99,610	34,730		11,018
1,426,483	220	68	2,865	36,611	9,985	48,878	209		1,525,319	11,603	1,300	3,767
7,691	518	16	5,821	36,603	9,660		494		60,803	1,854		495
98				217	178				493	110		
153	50		22		15				240	32		420
3,851	496		2,216	22,634	10,710				39,907	152		4,935
11,953	69	393	1,799	813	1,968		100		17,095	1,700		330
75,184	1,321	75	15,329	130,436	47,583	51	1,667	86	271,732	12,571		4,894
1,553,252	3,854	1,703	53,315	261,168	95,236	48,929	2,478	86	2,020,021	62,752	1,300	26,716
6.2	0.0	0.0	0.2	1.0	0.4	0.2	0.0	0.0	8.0	0.2	0.0	0.1
3.7	△11.1	17.3	9.7	△3.5	△4.6	△1.1	1.5	△34.8	2.3	△3.9	0.0	0.0

区 分	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	15 工 事 請 負 費	16 原 材 料 費	17 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 自 動 車 損 害 保 險 料	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議 会 費				3	860	4,178	2,266			
2 総 務 費		401	2,488	67	48,704	173,253	157,079	194,979		
3 民 生 費		86	1,605	15	18,376	481,805	65,912	7,303	524	
4 衛 生 費		220	1,562		4,131	851,423	13,980	724	14	
5 労 働 費										
6 農 業 費				3	113	3,484				
7 商 工 費		12			464	520	372			
8 土 木 費		254	447		5,788	246,451	10,668	218,231	1,570	728,765
9 消 防 費		130	116	48	2,324	6,259	1,059	91,088	334	
10 教 育 費		116	5,742	3	23,326	369,524	91,102	686,873	130	556,306
11 公 債 費										
12 諸 支 出 金										
13 予 備 費										
合 計		1,219	11,960	139	104,086	2,136,897	342,438	1,199,198	2,572	1,285,071
総額に対する割合%		0.0	0.0	0.0	0.3	8.6	1.4	4.8	0.0	5.2
対前年度増△減比%		△11.0	4.6	△72.4	△2.4	4.2	16.4	60.1	△1.5	120.7

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 %
33	10,446									305,006	1.2
17,890	575,669		81,788	17,447	30,969		60	241		2,878,144	11.6
12,897	995,021	1,992,578	10,170	25			81	18	1,329,794	8,323,336	33.4
2,709	1,235,107	42					197,959	128		2,764,226	11.1
	2,486		1,500							3,998	0.0
	3,517									24,252	0.1
	41,173									98,731	0.4
59	20,326		46,585	161,400			26,776	102	753,000	2,666,668	10.7
632	1,038,166	30						290		1,184,420	4.8
79,193	303,446	72,053		14,368			108	18		3,665,117	14.7
					2,752,950					2,752,950	11.0
							255,610			255,610	1.0
											0.0
113,413	4,225,357	2,064,703	140,043	193,240	2,783,919		480,594	797	2,082,794	24,922,458	100.0
0.5	16.9	8.3	0.6	0.8	11.2		1.9	0.0	8.4	100.0	
△1.7	1.8	5.7	18.0	187.4	6.3		△9.4	30.7	1.9	7.1	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額 5,166,913,000 円
補正予算額 96,725,000 円
予算現額 5,263,638,000 円

決算額は

歳入総額 5,036,801,531 円
歳出総額 5,177,941,431 円
歳入歳出差引額 △ 141,139,900 円

となっており、歳入不足額 141,139,900 円を生じているが、これは翌年度歳入を繰上充用している。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度
予算現額 A	4,535,693,000	4,939,699,000	5,263,638,000
歳入総額 B	4,470,786,500	4,806,683,722	5,036,801,531
歳出総額 C	4,444,165,464	4,831,260,654	5,177,941,431
歳入歳出差引額 D = B - C	26,621,036	△ 24,576,932	△ 141,139,900
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	—	24,576,932	141,139,900
実質収支額 F = D - E	26,621,036	△ 24,576,932	△ 141,139,900
前年度実質収支額 G	15,009,589	26,621,036	△ 24,576,932
単年度収支額 H = F - G	11,611,447	△ 51,197,968	△ 116,562,968
予算収入率 (歳入) B/A	98.6	97.3	95.7
執行率 (歳出) C/A	98.0	97.8	98.4

(1) 歳 入

歳入決算額は 5,036,801,531 円で前年度に比較すると 230,117,809 円(4.8%)の増加となっているが、収入率は予算現額 5,263,638,000 円に対して 95.7%で、前年度より 1.6 ポイント減少している。また、調定額 5,704,647,053 円に対する収入率も 88.3%で、前年度より 0.3 ポイント減少している。

歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税 1,732,107,393 円(56,491,586 円、 3.4%増)〈34.4%〉
国庫支出金 1,632,042,188 円(148,291,576 円、 10.0%増)〈32.4%〉

療養給付費交付金	728,724,000 円(49,650,000 円、	7.3%増) (14.5%)
都支出金	80,279,860 円(△ 7,472,656 円、	8.5%減) (1.6%)
連合会支出金	3,895,000 円(94,000 円、	2.5%増) (0.1%)
共同事業交付金	75,550,081 円(5,313,542 円、	7.6%増) (1.5%)
財産収入	415 円(△ 771 円、	65.0%減) (0.0%)
繰入金	777,303,000 円(6,372,000 円、	0.8%増) (15.4%)
繰越金	0 円(△26,621,000 円、	皆減) (0.0%)
諸収入	6,899,594 円(△ 2,000,432 円、	22.5%減) (0.1%)

国民健康保険税の収入状況は、調定額 2,399,952,915 円に対し収入済額 1,732,107,393 円で収入率は 72.2%となり、前年度の 73.0%に比べ 0.8 ポイント減少している。

不納欠損は 44,693,182 円で前年度に比較すると 6,996,466 円(18.6%)増加している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率	12年度	13年度
現年課税分	1,588,533,803	94.8	1,646,588,966	95.1	58,055,163	3.7	90.3	90.4
滞納課税分	87,082,004	5.2	85,518,427	4.9	△1,563,577	△1.8	16.2	14.8
計	1,675,615,807	100.0	1,732,107,393	100.0	56,491,586	3.4	73.0	72.2

(2) 歳 出

歳出決算額は 5,177,941,431 円で前年度に比較すると 346,680,777 円(7.2%)増加となるが、予算現額 5,263,638,000 円に対する執行率は 98.4%で、前年度の 97.8%に比べ 0.6 ポイント増加している。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉 内は構成比

総務費	16,734,765 円(679,702 円、	4.2%増) (0.3%)
保険給付費	3,271,900,550 円(79,609,438 円、	2.5%増) (63.2%)
老人保健拠出金	1,554,170,706 円(216,683,880 円、	16.2%増) (30.0%)
介護納付金	252,623,175 円(32,782,430 円、	14.9%増) (4.9%)
共同事業拠出金	36,682,537 円(2,587,114 円、	7.6%増 (0.7%)
保健事業費	1,231,570 円(△ 1,013,180 円、	45.1%減) (0.0%)
基金積立金	1,000 円(△ 1,000 円、	50.0%減) (0.0%)

諸支出金 20,020,196 円(△ 9,224,539 円、31.5%減)〈0.4%〉
 前年度繰上充用金 24,576,932 円(24,576,932 円、 皆増)〈0.5%〉
 保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分		平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
療養諸費	療養給付費	2,830,266,278	88.7	2,892,326,934	88.4	62,060,656	2.2
	療 養 費	49,299,337	1.5	52,307,901	1.6	3,008,564	6.1
	審査支払手数料	13,117,820	0.4	13,648,168	0.4	530,348	4.0
	計	2,892,683,435	90.6	2,958,283,003	90.4	65,599,568	2.3
高 額 療 養 費		253,994,817	8.0	257,865,559	7.9	3,870,742	1.5
移 送 費		0	0.0	40,740	0.0	40,740	-
出 産 育 児 諸 費		33,300,000	1.0	43,140,000	1.3	9,840,000	29.5
葬 祭 費		9,090,000	0.3	9,120,000	0.3	30,000	0.3
結核・精神医療給付金		3,222,860	0.1	3,451,248	0.1	228,388	7.1
合 計		3,192,291,112	100.0	3,271,900,550	100.0	79,609,438	2.5

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%)

区分 年度	国民健康 保 險 税	一般会計 繰 入 金	保険給付費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 一人当たり 一般会計 繰 入 額	被保険者 一人当たり 給 付 費	被保険 者 数
9	1,457,515,911	553,929,000	2,867,738,602	50.8	63,691	24,205	125,316	22,884
10	1,525,802,539	692,823,800	3,069,153,446	49.7	63,883	29,007	128,502	23,884
11	1,562,636,568	611,006,000	3,133,207,497	49.9	62,457	24,421	125,233	25,019
12	1,675,615,807	770,931,000	3,192,291,112	52.5	64,362	29,612	122,620	26,034
13	1,732,107,393	777,303,000	3,271,900,550	52.9	64,268	28,841	121,401	26,951

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度に比較して 917 人(3.5%)増加し、被保険者一人当たりの保険給付費は 121,401 円であり、前年度に比較すると 1,219

円(1.0%)減少している。

また、保険給付費の 88.4%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月 別	金 額	月 別	金 額
13/4	224,299,144	11	247,196,130
5	236,312,427	12	253,890,919
6	237,060,283	14/1	235,041,887
7	240,286,943	2	236,756,214
8	240,522,042	3	260,399,377
9	216,251,695		
10	264,309,873	計	2,892,326,934

なお、予備費 450,000 円の充用は次のとおりである。

2 款 保険給付費 5 項 葬祭費 1 目 葬祭費 450,000 円

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分	平成 12 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
国民健康保険税	1,726,418,000	2,296,896,038	1,675,615,807	34.9	97.1	73.0	37,696,716
国 庫 支 出 金	1,527,885,000	1,483,750,612	1,483,750,612	30.9	97.1	100.0	0
療養給付費交付金	694,650,000	679,074,000	679,074,000	14.1	97.8	100.0	0
都 支 出 金	100,000,000	87,752,516	87,752,516	1.8	87.8	100.0	0
連 合 会 支 出 金	3,801,000	3,801,000	3,801,000	0.0	100.0	100.0	0
共同事業交付金	83,483,000	70,236,539	70,236,539	1.5	84.1	100.0	0
財 産 収 入	2,000	1,186	1,186	0.0	59.3	100.0	0
繰 入 金	770,932,000	770,931,000	770,931,000	16.0	100.0	100.0	0
繰 越 金	26,622,000	26,621,036	26,621,036	0.6	100.0	100.0	0
諸 収 入	5,906,000	8,900,026	8,900,026	0.2	150.7	100.0	0
歳 入 合 計	4,939,699,000	5,427,963,953	4,806,683,722	100.0	97.3	88.6	37,696,716

歳出

区 分	平成 12 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
総 務 費	23,077,000	16,055,063	0.3	69.6	18,791,000
保 険 給 付 費	3,286,476,443	3,192,291,112	66.1	97.1	3,340,698,000
老人保健拠出金	1,337,488,000	1,337,486,826	27.7	100.0	1,554,172,000
介 護 納 付 金	219,841,000	219,840,745	4.6	100.0	253,208,000
共同事業拠出金	34,104,000	34,095,423	0.7	100.0	43,968,000
保 健 事 業 費	2,709,560	2,244,750	0.0	82.8	2,127,000
基 金 積 立 金	2,000	2,000	0.0	100.0	1,000
公 債 費	737,000	0	0.0	—	737,000
諸 支 出 金	32,670,000	29,244,735	0.6	89.5	23,471,000
予 備 費	2,593,997	0	0.0	—	1,888,000
前年度繰上充用 金	—	—	—	—	24,577,000
歳 出 合 計	4,939,699,000	4,831,260,654	100.0	97.8	5,263,638,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成13年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調定額			
1,843,259,000	2,399,952,915	1,732,107,393	34.4	94.0	72.2	44,693,182	56,491,586	3.4
1,671,471,000	1,632,042,188	1,632,042,188	32.4	97.6	100.0	0	148,291,576	10.0
784,136,000	728,724,000	728,724,000	14.5	92.9	100.0	0	49,650,000	7.3
70,500,000	80,279,860	80,279,860	1.6	113.9	100.0	0	△7,472,656	△8.5
3,501,000	3,895,000	3,895,000	0.1	111.3	100.0	0	94,000	2.5
105,383,000	75,550,081	75,550,081	1.5	71.7	100.0	0	5,313,542	7.6
1,000	415	415	0.0	41.5	100.0	0	△771	△65.0
777,304,000	777,303,000	777,303,000	15.4	100.0	100.0	0	6,372,000	0.8
2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	△26,621,036	皆減
8,081,000	6,899,594	6,899,594	0.1	85.4	100.0	0	△2,000,432	△22.5
5,263,638,000	5,704,647,053	5,036,801,531	100.0	95.7	88.3	44,693,182	230,117,809	4.8

(単位：円・%)

平成13年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比率	12年度	13年度
16,734,765	0.3	89.1	679,702	4.2	7,021,937	2,056,235
3,271,900,550	63.2	97.9	79,609,438	2.5	94,185,331	68,797,450
1,554,170,706	30.0	100.0	216,683,880	16.2	1,174	1,294
252,623,175	4.9	99.8	32,782,430	14.9	255	584,825
36,682,537	0.7	83.4	2,587,114	7.6	8,577	7,285,463
1,231,570	0.0	57.9	△1,013,180	△45.1	464,810	895,430
1,000	0.0	100.0	△1,000	△50.0	0	0
0	0.0	—	0	—	737,000	737,000
20,020,196	0.4	85.3	△9,224,539	△31.5	3,425,265	3,450,804
0	0.0	—	0	0.0	2,593,997	1,888,000
24,576,932	0.5	100.0	24,576,932	皆増	—	68
5,177,941,431	100.0	98.4	346,680,777	7.2	108,438,346	85,696,569

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額	5,494,535,000 円
補正予算額	83,867,000 円
予算現額	5,578,402,000 円

決算額は

歳入総額	5,364,944,159 円
歳出総額	5,425,705,725 円
歳入歳出差引額	△ 60,761,566 円

となっており、歳入不足額 60,761,566 円を生じているが、これは翌年度歳入を繰上充用している。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度
予算現額 A	5,271,587,000	5,709,034,000	5,578,402,000
歳入総額 B	5,202,087,939	5,308,409,434	5,364,944,159
歳出総額 C	5,241,997,966	5,269,290,719	5,425,705,725
歳入歳出差引額 D = B - C	△39,910,027	39,118,715	△60,761,566
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	39,910,027	0	60,761,566
実質収支額 F = D - E	△39,910,027	39,118,715	△60,761,566
前年度実質収支額 G	0	△39,910,027	39,118,715
単年度収支額 H = F - G	△39,910,027	79,028,742	△99,880,281
予算収入率 (歳入) B/A	98.7	93.0	96.2
執行率 (歳出) C/A	99.4	92.3	97.3

(1) 歳 入

歳入決算額は5,364,944,159 円で前年度に比較すると 56,534,725 円(1.1%)増加となり、予算現額 5,578,402,000 円に対する収入率は 96.2%である。

歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

支払基金交付金	3,720,777,819 円(33,324,107 円、 0.9%増)	〈69.4%〉
国庫支出金	1,063,511,153 円(6,017,387 円、 0.6%増)	〈19.8%〉
都支出金	260,785,000 円(△ 4,721,000 円、 1.8%減)	〈 4.9%〉

繰入金	273,375,000 円(△ 9,726,000 円、 3.4%減)	〈 5.1%〉
繰越金	39,118,715 円(39,118,715 円、 皆増)	〈 0.7%〉
諸収入	7,376,472 円(△ 7,478,484 円、 50.3%減)	〈 0.1%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は 5,425,705,725 円で前年度に比較すると 156,415,006 円(2.9%)増加となり、予算現額 5,578,402,000 円に対する執行率は 97.3%である。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉 内は構成比

医療諸費	5,341,838,433 円(133,013,434 円、 2.6%増)	〈98.5%〉
諸支出金	83,867,292 円(63,311,599 円、 308.0%増)	〈 1.5%〉
前年度繰上充用金	0 円(△ 39,910,027 円、 皆減)	〈 0.0%〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計款別

歳入

区 分	平成 12 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
支払基金交付金	3,950,912,000	3,687,453,712	3,687,453,712	69.5	93.3	100.0	0
国庫支出金	1,191,914,000	1,057,493,766	1,057,493,766	19.9	88.7	100.0	0
都 支 出 金	283,100,000	265,506,000	265,506,000	5.0	93.8	100.0	0
繰 入 金	283,101,000	283,101,000	283,101,000	5.3	100.0	100.0	0
繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	-	0
諸 収 入	6,000	14,854,956	14,854,956	0.3	皆増	100.0	0
歳 入 合 計	5,709,034,000	5,308,409,434	5,308,409,434	100.0	93.0	100.0	0

歳出

区 分	平成 12 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
医 療 諸 費	5,648,558,000	5,208,824,999	98.8	92.2	5,494,524,000
諸 支 出 金	20,556,000	20,555,693	0.4	100.0	83,869,000
予 備 費	9,000	0	0.0	-	9,000
前年度繰上充用金	39,911,000	39,910,027	0.8	100.0	0
歳 出 合 計	5,709,034,000	5,269,290,719	100.0	92.3	5,578,402,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成13年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
3,855,391,000	3,720,777,819	3,720,777,819	69.4	96.5	100.0	0	33,324,107	0.9
1,137,136,000	1,063,511,153	1,063,511,153	19.8	93.5	100.0	0	6,017,387	0.6
273,375,000	260,785,000	260,785,000	4.9	95.4	100.0	0	△4,721,000	△1.8
273,375,000	273,375,000	273,375,000	5.1	100.0	100.0	0	△9,726,000	△3.4
39,119,000	39,118,715	39,118,715	0.7	100.0	100.0	0	39,118,715	皆増
6,000	7,376,472	7,376,472	0.1	皆増	100.0	0	△7,478,484	△50.3
5,578,402,000	5,364,944,159	5,364,944,159	100.0	96.2	100.0	0	56,534,725	1.1

(単位：円・%)

平成13年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比率	12年度	13年度
5,341,838,433	98.5	97.2	133,013,434	2.6	439,733,001	152,685,567
83,867,292	1.5	100.0	63,311,599	308.0	307	1,708
0	0.0	—	0	—	9,000	9,000
0	0.0	—	△39,910,027	皆減	973	0
5,425,705,725	100.0	97.3	156,415,006	2.9	439,743,281	152,696,275

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	2,086,124,000 円
補正予算額	119,534,000 円
繰越事業費繰越額	7,059,000 円
予算現額	2,212,717,000 円

決算額は

歳入総額	2,146,670,289 円
歳出総額	2,086,513,189 円
歳入歳出差引額	60,157,100 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額は60,157,100 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成12年度	平成13年度
予算現額	A	1,690,375,000	2,212,717,000
歳入総額	B	1,713,226,069	2,146,670,289
歳出総額	C	1,595,302,368	2,086,513,189
歳入歳出差引額	$D = B - C$	117,923,701	60,157,100
翌年度へ繰越すべき財源	E	4,649,000	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0
実質収支額	$F = D - E$	113,274,701	60,157,100
前年度実質収支額	G	0	113,274,701
単年度収支額	$H = F - G$	113,274,701	△ 53,117,601
予算収入率 (歳入)	B / A	101.4	97.0
執行率 (歳出)	C / A	94.4	94.3

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
保 険 料	114,660,800	6.7	358,330,200	16.7	243,669,400	212.5
国 庫 支 出 金	403,321,700	23.5	427,714,050	19.9	24,392,350	6.0
支 払 基 金 交 付 金	466,725,000	27.3	611,947,000	28.5	145,222,000	31.1
都 支 出 金	176,384,254	10.3	234,411,000	10.9	58,026,746	32.9
財 産 収 入	—	—	71,511	0.0	71,511	皆増
繰 入 金	552,038,000	32.2	396,228,398	18.5	△155,809,602	△ 28.2
繰 越 金	—	—	117,923,701	5.5	117,923,701	皆増
諸 収 入	96,315	0.0	44,429	0.0	△51,886	△ 53.9
歳 入 合 計	1,713,226,069	100.0	2,146,670,289	100.0	433,444,220	25.3

歳入決算額は、2,146,670,289円で前年度に比較すると433,444,220円(25.3%)増加となり、予算現額2,212,717,000円に対する収入率は97.0%で、前年度に比べ4.4ポイント減少している。主な歳入は、国庫支出金427,714,050円(構成比19.9%)、支払基金交付611,947,000円(構成比28.5%)、繰入金396,228,398円(構成比18.5%)である。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
総 務 費	49,397,413	3.1	57,985,043	2.8	8,587,630	17.4
保 険 給 付 費	1,395,159,654	87.5	1,828,764,820	87.6	433,605,166	31.1
財政安定化基金拠出金	11,710,301	0.7	11,710,300	0.6	△1	0.0
基 金 積 立 金	139,035,000	8.7	86,149,000	4.1	△52,886,000	△38.0
繰 出 金	—	—	10,290,044	0.5	10,290,044	皆増
諸 支 出 金	—	—	91,613,982	4.4	91,613,982	皆増
歳 出 合 計	1,595,302,368	100.0	2,086,513,189	100.0	491,210,821	30.8

歳出決算額は、2,086,513,189円で前年度に比較すると491,210,821円(30.8%)増加となり、予算現額2,212,717,000円に対する執行率は94.3%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

主な支出としては、保険給付費では居宅介護サービス給付費負担金623,982,158円、施設介護サービス給付費負担金1,072,410,505円、居宅介護サービス計画給付費負担金52,762,360円等である。基金積立金では介護給付費準備基金積立金86,149,000円である。諸支出金では国庫支出金等過年度分返還金91,516,682円等である。

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,693,790,000 円
補正予算額	5,299,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	1,699,089,000 円

決算額は

歳入総額	1,655,247,332 円
歳出総額	1,648,683,176 円
歳入歳出差引額	6,564,156 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額は 6,564,156 円である。

決算収支年度比較表

(単位: 円・%)

区 分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
予算現額 A	1,694,990,000	1,797,760,000	1,699,089,000
歳入総額 B	1,697,098,140	1,787,739,368	1,655,247,332
歳出総額 C	1,623,972,280	1,782,438,696	1,648,683,176
歳入歳出差引額 D=B-C	73,125,860	5,300,672	6,564,156
翌年度へ繰越すべき財源 E	54,750,000	0	0
実質収支額 F=D-E	18,375,860	5,300,672	6,564,156
前年度実質収支額 G	3,466,514	18,375,860	5,300,672
単年度収支額 H=F-G	14,909,346	△13,075,188	1,263,484
予算収入率 (歳入) B/A	100.1	99.4	97.4
執行率 (歳出) C/A	95.8	99.1	97.0

(1) 歳 入

歳入決算額は1,655,247,332円で前年度に比較すると△132,492,036円(7.4%)の減少となっている。収入率は予算現額1,699,089,000円に対して97.4%で、前年度より2.0ポイント減少しているが、調定額1,667,007,203円に対しては99.3%で、前年度より0.1ポイント増加している。

主な歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比
分担金及び負担金 8,043,353 円(△28,554,000 円、78.0%減) 〈0.5%〉

使用料及び手数料	740,027,880 円	(△2,063,548 円、	0.3%減)	〈44.7%〉
都支出金	748,000 円	(△ 104,000 円、	12.2%減)	〈 0.0%〉
繰入金	753,000,000 円	(△23,000,000 円、	3.0%減)	〈45.5%〉
繰越金	5,300,672 円	(△67,825,188 円、	92.8%減)	〈 0.3%〉
諸収入	1,127,427 円	(1,054,710 円、	皆増)	〈 0.1%〉
市債	147,000,000 円	(△12,000,000 円、	7.5%減)	〈 8.9%〉

下水道使用料の不納欠損額は 1,153,334 円で、前年度より 230,446 円(25.0%)増加している。

(2) 歳 出

歳出決算額は 1,648,683,176 円で、前年度に比較すると△133,755,520 円(7.5%)減少となり、予算現額 1,699,089,000 円に対する執行率は 97.0%で、前年度の 99.1%に比べ 2.1 ポイント減少している。

主な歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	193,650,153 円	(941,899 円、	0.5%増)	〈11.7%〉
事業費	635,560,594 円	(△144,877,704 円、	△18.6%減)	〈38.6%〉
公債費	819,742,429 円	(10,180,285 円、	1.3%増)	〈49.7%〉

総務費の主な支出は、下水道使用料徴収事務委託料 110,556,746 円である。

事業費の主な支出は、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金 368,448,000 円、管渠補修工事費 32,046,000 円、管渠埋設工事費 154,959,443 円等である。

公債費の内訳は、下水道事業債償還元金 487,050,545 円及び償還利子 332,421,884 円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

歳 入

区 分	平 成 12 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率 対予算 現 額	対 調 定 額	不納欠損額
分担金及び負担金	36,269,000	36,597,363	36,597,363	2.0	100.9	100.0	0
使用料及び手数料	753,062,000	757,223,321	742,091,428	41.5	98.5	98.0	922,888
都 支 出 金	300,000	852,000	852,000	0.1	284.0	100.0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	-	0
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	-	0
繰 入 金	776,000,000	776,000,000	776,000,000	43.4	100.0	100.0	0
繰 越 金	73,125,000	73,125,860	73,125,860	4.1	100.0	100.0	0
諸 収 入	2,000	72,717	72,717	0.0	3,635.9	100.0	0
市 債	159,000,000	159,000,000	159,000,000	8.9	100.0	100.0	0
歳 入 合 計	1,797,760,000	1,802,871,261	1,787,739,368	100.0	99.4	99.2	922,888

歳 出

区 分	平 成 12 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対予算 執行率	予 算 現 額
総 務 費	193,509,000	192,708,254	10.8	99.6	201,756,000
事 業 費	794,015,000	780,438,298	43.8	98.3	675,431,000
公 債 費	809,294,000	809,292,144	45.4	100.0	821,524,000
予 備 費	942,000	0	0.0	—	378,000
歳 出 合 計	1,797,760,000	1,782,438,696	100.0	99.1	1,699,089,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成13年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
13,633,000	8,043,353	8,043,353	0.5	59.0	100.0	0	△28,554,010	△78.0
761,051,000	751,787,751	740,027,880	44.7	97.2	98.4	1,153,334	△2,063,548	△0.3
1,000	748,000	748,000	0.0	皆増	100.0	0	△104,000	△12.2
1,000	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
1,000	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
753,000,000	753,000,000	753,000,000	45.5	100.0	100.0	0	△23,000,000	△3.0
5,300,000	5,300,672	5,300,672	0.3	100.0	100.0	0	△67,825,188	△92.8
2,000	1,127,427	1,127,427	0.1	皆増	100.0	0	1,054,710	皆増
166,100,000	147,000,000	147,000,000	8.9	88.5	100.0	0	△12,000,000	△7.5
1,699,089,000	1,667,007,203	1,655,247,332	100.0	97.4	99.3	1,153,334	△132,492,036	△7.4

(単位：円・%)

成 13 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比 率	12 年 度	13 年 度
193,650,153	11.7	96.0	941,899	0.5	800,746	8,105,847
635,560,594	38.6	94.1	△144,877,704	△18.6	13,576,702	39,870,406
819,472,429	49.7	99.8	10,180,285	1.3	1,856	2,051,571
0	0.0	-	0	-	942,000	378,000
1,648,683,176	100.0	97.0	△133,755,520	△7.5	15,321,304	50,405,824

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額	83,673,000 円
補正予算額	△2,510,000 円
予算現額	81,163,000 円

決算額は

歳入総額	80,837,381 円
歳出総額	80,837,381 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
使用料	36,068,391	44.4	34,249,264	42.4	△1,819,127	△5.0
借入金	45,151,031	55.6	46,585,618	57.6	1,434,587	3.2
諸収入	2,879	0.0	2,499	0.0	△380	△13.2
歳入合計	81,222,301	100.0	80,837,381	100.0	△384,920	△0.5

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成12年度		平成13年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
事業費	35,967,613	44.3	35,582,693	44.0	△384,920	△1.1
公債費	45,254,688	55.7	45,254,688	56.0	0	0.0
歳出合計	81,222,301	100.0	80,837,381	100.0	△384,920	△0.5

8 受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計の予算額は

当初予算額 989,631,000 円

補正予算額 △103,306,000 円

予算現額 886,325,000 円

決算額は

歳入総額 812,640,415 円

歳出総額 812,640,415 円

歳入歳出差引額 0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 12 年度		平成 13 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
受託水道事業収入	662,897,461	86.6	707,703,324	87.1	44,805,863	6.8
諸 収 入	102,486,889	13.4	104,937,091	12.9	2,450,202	2.4
歳 入 合 計	765,384,350	100.0	812,640,415	100.0	47,256,065	6.2

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分		平成 12 年 度		平成 13 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
水道 管理 事業費	浄 水 費	40,106,495	5.2	37,631,363	4.6	△2,475,132	△6.2
	配 水 費	244,651,848	32.0	175,549,416	21.6	△69,102,432	△28.2
	給 水 費	172,092,996	22.5	275,975,031	34.0	103,882,035	60.4
	受 託 事 業 費	111,738	0.0	85,177	0.0	△26,561	△23.8
	業 務 費	166,957,352	21.8	163,553,004	20.1	△3,404,348	△2.0
	計	623,920,429	81.5	652,793,991	80.3	28,873,562	4.6
施設建	配水施設費	139,006,921	18.2	153,021,424	18.8	14,014,503	10.1
設改良	施設建設改良費	2,457,000	0.3	4,515,000	0.6	2,058,000	83.8
費	営業設備費	—	—	2,310,000	0.3	2,310,000	皆増
歳 出 合 計		765,384,350	100.0	812,640,415	100.0	47,256,065	6.2

歳出決算額は812,640,415円で、前年度に比較すると47,256,065円(6.2%)増になり、予算現額 886,325,000円に対する執行率は 91.7%で、前年度の 93.1%に比べ1.4ポイント減少している。

水道管理事業費652,793,991円は、前年度に比較すると28,873,562円(4.6%)増加している。

主な支出は、道路関連移設工事費46,146,450円、給水管布設替工事設計委託費25,410,000円、給水管布設替工事費135,088,800円等である。

施設建設改良費159,846,424円は、前年度に比較すると18,382,503円(13.0%)増加している。

主な支出は、配水管新設工事費78,352,050円、その他設備改良工事費32,025,000円である。

なお、平成13年度の給水状況は次表のとおりである。

給 水 状 況

年 間 総 配 水 量					8, 625, 783m³
内 訳	井 戸 取 水 量				1, 001, 809m³
	受 水 量				7, 623, 974m³
	受 水 率				88. 4%
年 間 有 収 水 量					7, 976, 057m³
有 収 率					92. 5%

9 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調整されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 11 年 度	平成 12 年 度	平成 13 年 度
一 般 会 計	451,750,895	325,240,983	455,383,950
国民健康保険特別会計	26,621,036	0	0
老人保健医療特別会計	0	39,118,715	0
介護保険特別会計	-	113,274,701	60,157,100
公共下水道特別会計	18,375,860	5,300,672	6,564,156
駐車場事業特別会計	0	0	0
受託水道事業特別会計	0	0	0
合 計	496,747,791	482,935,071	522,105,206

10 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地積)	296,615.74	1,023.67	297,639.41
	建物(延面積)	124,627.69	954.93	125,582.62
普通財産	土地(地積)	15,667.69	1,056.59	16,724.28
	建物(延面積)	380.41	0.00	380.41
合 計	土地(地積)	312,283.43	2,080.26	314,363.69
	建物(延面積)	125,008.10	954.93	125,963.03

行政財産のうち土地についての決算年度中増減分は、公共用財産で1,023.67㎡の増である。増の主なものは、和泉小学校用地2,137.55㎡、カッコウ児童遊園用地222.92㎡、狛江第五小学校用地144.89㎡であり、減の主なものは、調3.4.16号線道路区域に編入した、狛江第一中学校用地1,481.69㎡である。また、建物については、公共用財産954.93㎡の増である。増の主なものは、和泉小学校校舎増築946.00㎡、和泉保育園増築9.93㎡である。

普通財産のうち土地についての増減の主なものは、廃道払い下げ553.15㎡、廃水路払い下げ297.66㎡等の増、行政財産への移管642.51㎡等の減である。

② 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,400,000	0	5,400,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
農業共済基金出資金	31,750	0	31,750
東京都農業共済組合連合会出資金	38,227	0	38,227
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
東京都地域福祉財団出捐金	380,000	△380,000	0

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 1,009 件であり、決算年度中の増加は 20 件、減少は 8 件となっている。

増加の主なものは、総務防災課等の自動車 3 台、保険年金課等のパソコン 5 台、中央公民館のエアコンディショナー3 台等であり、減少したものは、学校教育課等の印刷機 2 台、中央公民館のピアノ 1 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増△減額	決算年度末現在額
緊急援護資金貸付金	7,142,000	△7,000	7,135,000
入院差額室料資金貸付金	975,920	△34,400	941,520
狛江市土地開発公社貸付金	104,001,836	18,243,364	122,245,200
出産費資金貸付金	0	240,000	240,000

(4) 基 金

基金の年度末現在額は2,725,649,268円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増△減額	決算年度末現在額
財 政 調 整 基 金	489,497,000	145,389,000	634,886,000
減 債 基 金	338,086,000	221,000	338,307,000
清 掃 施 設 建 設 基 金	486,086,000	△74,041,000	412,045,000
保健福祉施設等建設基金	114,627,000	△97,540,000	17,087,000
都市整備事業基金	47,826,000	16,000	47,842,000
博物館建設基金	199,775,000	△105,910,000	93,865,000
緑 化 基 金	247,022,000	△15,240,000	231,782,000
図 書 館 建 設 基 金	20,441,000	18,000	20,459,000
土 地 開 発 基 金	899,705,268	△200,000,000	699,705,268
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,982,000	0	3,982,000
国民健康保険事業運営基金	504,000	1,000	505,000
少子化対策事業基金	20,939,000	△20,939,000	0
介護保険円滑導入基金	116,868,000	△116,868,000	0
介護保険給付費準備基金	139,035,000	86,149,000	225,184,000
合 計	3,124,393,268	△398,744,000	2,725,649,268

11 意見及び指摘事項

平成13年度のわが国経済は、依然として景気低迷の状態が続き、また、昨年9月には米国において大規模同時多発テロ事件が発生し、世界経済に一層の影響を及ぼすこととなった。その後も、日本経済の動きは金融環境整備の問題、企業倒産、雇用不安、個人消費の減退等景気に対する懸念材料が残り、先行き不透明感が払拭できない厳しい経済情勢であった。

平成13年度の当市においての一般会計歳入の44.3%を占める市税収入は11,274,276,736円(対前年度比較、219,655,518円、2.0%増)になったが、市債は2,133,800,000円(対前年度比較、1,202,800,000円、129.2%増)と大幅な増加となり、市の借金である公債費残高は、平成13年度末24,797,009,000円(対前年度比較、179,525,000円、0.7%増)で若干の増加であるが、依然高水準である。

公債の元利償還額(2,752,950,236円)の負担状況を示す公債費比率は、通常10%を超えないことが望ましいと考えられているが、前年度と同率の14.8%で推移している。また、基金については本年度に398,744,000円を取り崩しており、年度末残高は2,725,649,268円に減少している。このような厳しい財政状況が続く中で、高齢化、少子化、地方分権等多様な行政需要に対応していくために、一段の歳出の重点化・効率化を進めながら、安住できる粕江市づくりのため各種行政サービスの改善も図るなど、難しい取り組みが求められていると考えられる。

ここで改めて、全職員が公務員の自覚に徹し、挙市体制の確立の中で市民の要望を的確に把握し、絶えずコスト意識をもった施策の工夫を進め、実効のあがる行政が遂行できるよう努められたい。

これまでも行財政改革に対しては努力されてきているが、今後一層の推進を図られるよう強く望むものである。

決算審査の結果、意見等については次のとおりである。

1 補助金等の適正執行について

財政援助団体等（以下「団体等」という。）への補助金等の支出については、この数年、適正執行に努めるよう繰り返し是正を指摘してきたところである。

補助金等については、事務面、実態面の一部に一定の見直し等が認められるが、各課で未だ改善されていない留意事項もあるので以下に述べる。

- (1) 団体等の決算書の繰越金を見ると、一部に多額の繰越金を計上しているものがある。補助金交付を受けている団体等にこのようなことが生じないよう補助金の交付額と収支実績を勘案するなどの検討をしてほしい。
- (2) 「実績報告書」を受理するときは、添付された関係書類が整備されているか、また、実績内容、金額等に誤りがないかについて十分確認をしてほしい。
- (3) 団体等の決算書の中で、市補助金等の受け入れ額が明瞭に表示されるよう指導してほしい。

補助金等が適正、公平に交付され、かつ、効果的に事業が実施されることを納税者である市民は期待している。限られた予算が最大限有効に執行されるよう一層努力してほしい。

2 市税等及び各種収入金の収納について

一般会計の市税、負担金、手数料、貸付金元利収入、雑入(生活保護費弁償金)、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、公共下水道特別会計の下水道使用料に多額の収入未済額がある。その額は一般会計及び特別会計の総額で、平成 13 年度末現在 1,532,197,711 円で前年度末に比較して 68,160,272 円の増加となっている。

特に会計の歳入の根幹である市税(収入未済額 843,178,179 円)、国民健康保険税(収入未済額 623,871,716 円)に収入未済額が多額となっている。

市税等については、現在の経済状況のもと徴収には困難が伴うものと思われるが、その中で収納課では徴収の取り組みに努力されている。しかし、厳しい財政状況の中での自主財源の確保、市民の負担の公平を期すうえからも収入未済額の解消は極めて重要なことである。

また、負担金・使用料等については、公平の原則、受益者負担の原則に立ち、適正な収入確保が求められている。

未納者の状況を考慮しつつ、より一層の理解と協力を求めるとともに、口座振替の促進等徴収方法の工夫と関係各課の連携を進め、新規の滞納を発生させないことを最重点に、収入未済額の解消に向けて最大限の努力をしてほしい。

3 市役所内に設置されている諸団体等について

各課は、関係する諸団体等の事務・事業等を所掌しているが、従来からの経緯等もあり、市役所内に事務局を設置し、その特定の諸団体等の事務処理までも行ってきた実態がある。

現下の情勢を踏まえ、市と諸団体等の関係について、透明性があり、分かりやすいものにするため次のことを提言する。

- (1) 市役所内に諸団体等の事務局を置くことは、市民からは公正性に疑念が持たれるので、過去の経緯等にこだわることなく、各課で諸団体等との役割分担のあり方を見直し、適正な措置をしてほしい。
- (2) 市の職員が諸団体等の主要な事務・事業等の大部分の処理までを行うのは、結果的に人件費等の公費支出につながることになるので、改善について検討してほしい。

4 決算審査に係る各課提出資料について

各課から提出された諸資料の中に、内容の誤りと不整備のものが相当あり、審査の実施中にかなりの差し替えがあった。また、要求した証憑記録の提出が遅れた課もあった。

各課の担当者は、短時間の審査が能率的に実施できるように、あらかじめ提出諸資料と決算書等の関連数字の整合性等も精査のうえ、的確な内容説明ができるように適切な資料の提出に留意してほしい。

5 委託料の適正・支出の見直しについて

委託事務・事業等(以下「事業等」という。)は、多種多様にわたって実施されている。委託先の選定は適切、公正に行うことはいうまでもないが、契約から委託業務の履行の確認まで、十分な成果があげられるよう、指導監理を適時かつ適切に行うことが肝要と認められる。

①他の事業者(団体等を含む。)と比べ選定は適切か、②委託料は合理的算定根拠によっているか、他と比べてどうか、③契約の履行と成果は適切かなど、今後の事業等を円滑かつ的確に実施するための検討をしてほしい。

登録番号（刊行物番号）
H14-16

平成13年度狛江市決算審査意見書

平成14年8月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目1番5号

電話 03(3430)1111

印刷 庁内印刷

R100

古紙配合率100%
白色度70%再生紙を使用しています